

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門担当

(氏名) 尾鼻 康弘

TEL 06-6105-5711

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	44,284	17.7	4,667	15.3	4,479	31.2	2,438	40.3
20年3月期	37,631	9.7	4,048	△13.7	3,412	△21.2	1,738	△23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	155.32	—	6.2	6.5	10.5
20年3月期	110.73	—	4.6	5.1	10.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	72,319	41,705	55.4	2,551.06
20年3月期	66,295	40,205	58.3	2,460.17

(参考) 自己資本 21年3月期 40,055百万円 20年3月期 38,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,168	△3,036	1,027	6,548
20年3月期	9,549	△6,562	△4,957	5,388

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	30.00	—	25.00	55.00	863	49.7	2.3
21年3月期	—	30.00	—	25.00	55.00	863	35.4	2.2
22年3月期 (予想)	—	30.00	—	25.00	55.00		27.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,200	8.6	2,150	19.4	2,000	15.8	1,100	19.6	70.06
通期	49,000	10.6	5,800	24.3	5,600	25.0	3,150	29.2	200.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,702,000株 20年3月期 15,702,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 549株 20年3月期 282株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	43,042	18.7	3,437	8.5	3,282	20.3	1,978	26.7
20年3月期	36,265	7.7	3,168	△10.7	2,727	△15.9	1,561	△9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	126.02	—
20年3月期	99.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	63,843	37,306	58.3	2,370.76
20年3月期	59,448	36,256	61.0	2,309.11

(参考) 自己資本 21年3月期 37,224百万円 20年3月期 36,256百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱による株式の大幅下落に加えて、米国経済の減速による輸出の減少や円高の影響により企業業績の急速な悪化が見られるとともに、雇用不安に対する生活防衛意識の高まりなどから個人消費にも落ち込みが見られ、景気後退感が一層強まりました。

医療用医薬品業界におきましては、平成20年4月、ジェネリック医薬品の使用促進策である「処方せん様式の再変更」、診療報酬改定による「後発医薬品調剤体制加算」等の制度変更が実施され、保険薬局を中心としたジェネリック医薬品の市場が拡大しております。

また、DPC（急性期入院の包括制）導入病院の拡大と相俟って、今後入院医療における薬剤選択においても低コストのジェネリック医薬品の採用検討が進むことが期待されます。しかしその一方で、患者の受診抑制や先発医薬品メーカーおよび競合他社間における競争が益々激しさを加えてきております。

このような状況下、当社グループは「中期経営計画07-09」に沿って、DPC導入病院・調剤薬局への営業強化、需要拡大を展望した生産体制の増強、更なる信頼性向上のための品質管理・情報提供・安定供給に注力しつつ、「選ばれるジェネリック医薬品メーカー」に向けたトップブランド構築に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高が前期比17.7%増の44,284百万円となりました。利益面では、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による影響はあるものの売上高の増加により、営業利益は4,667百万円（前期比15.3%増）、経常利益は4,479百万円（前期比31.2%増）、当期純利益は2,438百万円（前期比40.3%増）と大幅な増加になりました。

②次期の見通し

わが国経済は、輸出が大幅に減少していることに加え個人消費や設備投資等の内需も低調に推移しており、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。その中で、ジェネリック医薬品につきましては使用促進が進むものと考えられ、マーケットの拡大が予想されます。

当社グループは、平成21年度を初年度とする中期経営計画「M1 TRUST」に基づく諸施策を実行し、業績の伸展を図ってまいります。

次連結会計年度の業績は、売上高490億円、営業利益58億円、経常利益56億円、当期純利益31億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、前会計年度末比6,024百万円（9.1%）増加し、72,319百万円となりました。流動資産は、現預金の増加1,159百万円、受取手形及び売掛金の増加1,977百万円を主因として3,612百万円増加し、38,953百万円となりました。固定資産は生産関連の設備投資を主因として2,411百万円増加して33,366百万円となりました。

一方、負債につきましては、借入金の増加1,917百万円、未払金の増加2,277百万円を主因として前会計年度末比4,523百万円（17.3%）増加し、30,613百万円となりました。

純資産は、41,705百万円（前会計年度末比1,500百万円増）となり、自己資本比率は55.4%（前会計年度末比2.9%減）となりました。

②連結キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,168百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,320百万円、減価償却費2,708百万円、売上債権の増加額1,977百万円、仕入債務の減少額448百万円、法人税等の支払額1,456百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を主因として3,036百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入を主因として1,027百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、6,548百万円と前連結会計年度末比1,159百万円増加しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 平成17年3月期	第58期 平成18年3月期	第59期 平成19年3月期	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期
自己資本比率	59.4	53.0	55.8	58.3	55.4
時価ベースの自己資本比率	103.7	112.9	111.6	114.6	99.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	4.4	—	1.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.4	30.3	—	50.6	18.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としておりますが、配当性向30%を目処としたいと考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの取り扱う製品・商品は主に医療用医薬品であり、その中でジェネリック医薬品が中心です。そのために当社グループには医薬品製造販売業としてのリスクに加え、ジェネリック医薬品メーカーとして特有のリスクがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本連結決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

① 薬事法等による規制

当社グループは薬事法等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。かかる医薬品製造販売事業の許認可に関して法令違反等があった場合は、監督官庁から業務停止、許認可の取り消し等が行われ、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 薬価制度及び医療制度の変更

当社グループの主要製品・商品である医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への収載が必要です。薬価については市場価格の調査が行われ、2年に1回の薬価改正によりほとんどの品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、将来、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策が実施されると、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 特許訴訟

当社グループは、物質・用途・製法・製剤特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を行い、また不正競争防止法をも考慮した製品開発を心掛けておりますが、当社グループが販売するジェネリック医薬品の先発医薬品には複数の製法又は製剤特許等が残っていることが多く、当該特許に基づき訴訟を提起される場合があります。このような事態が生じれば、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 競合等の影響

当社グループは、販売した製品が度重なる薬価引き下げのため不採算となり、販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めておりますが、多数のジェネリック医薬品メーカーが市場に参入し、厳しい競争の中で価格の低下を招きやすくなります。さらに、先発医薬品メーカーは、特許満了後も諸施策を講じて市場シェア確保に努めており、その動向次第では当社が計画していた売上高が確保されない可能性もあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 販売中止、製品回収

当社グループが販売するジェネリック医薬品の有効成分は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査を受けたものであり、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものですが、万一予期せぬ新たな副作用の発生や製品に不純物が混入するなどの事故等が発生した場合は、販売中止・製品回収を余儀なくされ、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは、福岡県、兵庫県、大阪府、千葉県、茨城県に生産拠点を配置しておりますが、自然災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し経営成績に影響を与える可能性があります。

また、重要な原料については、特定の取引先から供給を受けているものがありますので、災害等の要因によりその仕入れが停止した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成19年1月、以下の「企業理念」を新たに制定いたしました。

〇なによりも患者さんのために

1. 「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」

それが s a w a i の使命です。

2. 「創造性を追求し、革新と協調により社会と共に成長する」

それが s a w a i の挑戦です。

3. 「お役に立ちたいという心を持ち、なくてはならない存在になる」

それが s a w a i の願いです。

これによって、当社グループの存在意義が「なによりも患者さんのために」「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」ことであることを明確化しました。この企業理念に基づいて平成19年4月、新しい「行動基準」を定め、「患者さん」「医療従事者」「取引先」「社員」「株主・投資家」「社会」「地球環境」というステークホルダー毎に当社が目指すあるべき姿を謳っております。

この企業理念・行動基準においてジェネリック新時代におけるリーディング・カンパニーに相応しい当社の将来像を指し示しております。

(詳しくは当社ホームページ<http://www.sawai.co.jp/company/outline/conduct.html>. をご覧下さい)

(2) 目標とする経営指標

平成21年5月に公表いたしました中期経営計画「M1 T R U S T」において、平成24年3月期に売上高740億円、営業利益115億円、経常利益111億円、当期純利益60億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するための基本方針、ならびにその具体的経営戦略は以下のとおりです。

1. 市場成長率を大きく上回る売上高の伸長

- ① 豊富な新製品のラインナップ
- ② D P C 病院の攻略
- ③ 注力品目・重点品目の拡販

2. 徹底したコストコントロールと効果的な戦略投資による経営体質のさらなる強化

- ① 生産効率の向上
- ② 製販連携の強化
- ③ 研究開発テーマの選択と集中
- ④ コストダウンの徹底

3. ゆるぎない「サワイ」ブランドの構築

- ① 「選ばれる」ブランドへの進化
- ② 卸との連携強化
- ③ インターナル・ブランディング (M1) 活動の継続・発展

(4) 会社の対処すべき課題

医療費抑制策としてのジェネリック医薬品の使用促進は、平成19年6月に「経済財政改革の基本方針2007」において平成24年度末までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上にするという政府目標値が定められたことを受けて、平成20年4月には、①処方せん様式の再変更、②ジェネリック医薬品銘柄間の代替調剤容認、③薬局へのジェネリック調剤体制加算、④ジェネリック医薬品の分割調剤の容認、⑤ジェネリック医薬品使用促進のための医療機関・薬局の療養担当規則改正等を骨子とする政府促進策がスタートしました。

一方で、平成17年4月に改正薬事法が施行され、品質保証、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになったことに続き、平成18年3月には厚生労働省からジェネリック医薬品の供給基準に関し、①薬価収載されている後発医薬品について先発医薬品の全規格を取り揃えること、②全国的に安定供給できる体制を整えること、③情報提供の充実を図ることを内容とする基準が示されました。また、「後発医薬品の使用促進アクションプログラム」が平成19年10月に厚生労働省より示されました。

政府目標値である「ジェネリック医薬品の数量シェア30%以上」の実現過程において、わが国ジェネリック医薬品マーケットは、新薬メーカー、外資系製薬会社を含めたメガ・コンペティションの時代に入っていくことが予想されます。ジェネリック医薬品専門メーカーである当社にとって、品質・安定供給・情報提供においてトップレベルの水準を目指すことによって、ブランド価値を比類のないものに高めることが競争に打ち勝つために不可欠の条件であり、その達成のために以下の5点が最重要課題であると認識しております。

① 信頼性の向上

信頼性保証本部を中心として、「後発医薬品の使用促進アクションプログラム」に対応した品質確保、市販後安全対策の強化を図りつつ、より高いレベルに設定した自主品質基準の遵守を徹底してまいります。

② マーケティング機能の充実

競争優位を確立するためには、マーケット分析に基づいた的確な開発品目の選定、重点品目の販売戦略策定、製品ライフサイクルに基づいた製品ポートフォリオ管理が不可欠であります。戦略企画部が中心となって、マーケティング機能の充実と全社的戦略調整機能を強化してまいります。

③ コスト競争力の強化

今後ますます激化する競争に打ち勝つためには企業規模を拡大しつつ、コスト競争力を更に高めることが不可欠であります。これからのマーケット拡大期にシェア獲得に注力すると共に、開発品目の選択と集中、廃棄ロスの削減、製造原価の低減、全社の効率化策実施等によりコスト削減を進めてまいります。

④ 効率・スピードの重視

ジェネリック医薬品の使用が本格的に進む中で、より多くの医療機関・患者さんに当社製品を使用していただくためには、研究開発の効率を高め、安定供給・情報提供を迅速化することが必要条件であり、そのための体制整備に注力してまいります。また、ジェネリック医薬品をめぐる環境変化も加速することが予想されますので、変化に対する的確な対応のために、意思決定や事業展開の更なる効率化とスピードを追求してまいります。

⑤ 経営管理の強化

コンプライアンス室を中心として、コンプライアンス委員会の活動強化や企業理念浸透に注力するとともに、経営監査室によるリスク管理の充実、さらには金融商品取引法に対応した内部統制システムの強化に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,388,857	6,548,167
受取手形及び売掛金	15,312,090	17,289,755
商品及び製品	6,649,094	6,704,383
仕掛品	2,742,994	3,032,958
原材料及び貯蔵品	4,108,079	3,851,127
繰延税金資産	709,886	1,321,832
その他	452,642	231,075
貸倒引当金	△22,380	△25,824
流動資産合計	35,341,265	38,953,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,804,725	28,211,700
減価償却累計額	△8,922,218	△9,627,510
建物及び構築物（純額）	15,882,507	18,584,189
機械装置及び運搬具	14,428,991	16,893,526
減価償却累計額	△8,948,878	△9,949,759
機械装置及び運搬具（純額）	5,480,113	6,943,766
土地	4,861,590	5,139,952
リース資産	—	34,100
減価償却累計額	—	△8,071
リース資産（純額）	—	26,028
建設仮勘定	1,564,206	31,438
その他	3,493,499	3,825,472
減価償却累計額	△2,426,848	△2,728,886
その他（純額）	1,066,650	1,096,586
有形固定資産合計	28,855,068	31,821,963
無形固定資産	762,619	598,321
投資その他の資産		
投資有価証券	820,925	544,621
長期貸付金	216,338	98,820
長期前払費用	90,481	70,726
繰延税金資産	—	31,624
その他	261,721	228,807
貸倒引当金	△53,104	△28,854
投資その他の資産合計	1,336,361	945,744
固定資産合計	30,954,049	33,366,030
資産合計	66,295,315	72,319,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,903,729	6,527,926
短期借入金	4,143,616	5,080,056
リース債務	—	10,535
未払金	3,798,777	6,075,875
未払法人税等	821,156	1,587,494
賞与引当金	813,918	871,985
役員賞与引当金	44,625	47,604
返品調整引当金	154,390	128,041
売上割戻引当金	263,480	344,699
その他	207,822	236,516
流動負債合計	17,151,515	20,910,735
固定負債		
長期借入金	7,490,288	8,471,142
リース債務	—	20,468
退職給付引当金	169,169	116,141
役員退職慰労引当金	387,408	206,583
繰延税金負債	207,017	138,804
負ののれん	41,948	38,988
その他	642,725	711,012
固定負債合計	8,938,556	9,703,140
負債合計	26,090,072	30,613,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,501,654	11,501,654
資本剰余金	11,825,350	11,825,350
利益剰余金	15,068,919	16,644,170
自己株式	△1,280	△2,461
株主資本合計	38,394,644	39,968,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,216	86,641
評価・換算差額等合計	234,216	86,641
新株予約権	—	82,543
少数株主持分	1,576,381	1,567,730
純資産合計	40,205,242	41,705,629
負債純資産合計	66,295,315	72,319,505

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	37,631,498	44,284,395
売上原価	20,130,372	25,156,162
売上総利益	17,501,125	19,128,233
販売費及び一般管理費	13,452,687	14,460,567
営業利益	4,048,438	4,667,665
営業外収益		
受取利息	5,735	4,601
受取配当金	11,349	12,064
補助金収入	10,000	23,698
受取補償金	11,633	25,531
貸倒引当金戻入額	21,336	9,163
負ののれん償却額	11,616	11,703
その他	27,184	45,050
営業外収益合計	98,854	131,813
営業外費用		
支払利息	191,505	164,158
たな卸資産廃棄損	507,648	—
その他	35,232	156,008
営業外費用合計	734,386	320,167
経常利益	3,412,906	4,479,312
特別利益		
固定資産売却益	—	969
特別利益合計	—	969
特別損失		
過年度損益修正損	206,892	—
投資有価証券評価損	50,000	77,941
固定資産除却損	24,744	76,688
固定資産売却損	2,553	3,520
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1,800
特別損失合計	284,189	159,950
税金等調整前当期純利益	3,128,716	4,320,331
法人税、住民税及び事業税	1,380,209	2,211,401
法人税等調整額	△164,098	△610,995
法人税等合計	1,216,111	1,600,406
少数株主利益	173,882	281,082
当期純利益	1,738,722	2,438,841

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,501,654	11,501,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,501,654	11,501,654
資本剰余金		
前期末残高	11,825,350	11,825,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,825,350	11,825,350
利益剰余金		
前期末残高	14,193,794	15,068,919
当期変動額		
剰余金の配当	△863,597	△863,591
当期純利益	1,738,722	2,438,841
当期変動額合計	875,125	1,575,250
当期末残高	15,068,919	16,644,170
自己株式		
前期末残高	△1,072	△1,280
当期変動額		
自己株式の取得	△208	△1,181
当期変動額合計	△208	△1,181
当期末残高	△1,280	△2,461
株主資本合計		
前期末残高	37,519,727	38,394,644
当期変動額		
剰余金の配当	△863,597	△863,591
当期純利益	1,738,722	2,438,841
自己株式の取得	△208	△1,181
当期変動額合計	874,917	1,574,069
当期末残高	38,394,644	39,968,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,819	234,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,602	△147,575
当期変動額合計	△62,602	△147,575
当期末残高	234,216	86,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	296,819	234,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,602	△147,575
当期変動額合計	△62,602	△147,575
当期末残高	234,216	86,641
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	82,543
当期変動額合計	—	82,543
当期末残高	—	82,543
少数株主持分		
前期末残高	1,504,468	1,576,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,912	△8,650
当期変動額合計	71,912	△8,650
当期末残高	1,576,381	1,567,730
純資産合計		
前期末残高	39,321,015	40,205,242
当期変動額		
剰余金の配当	△863,597	△863,591
当期純利益	1,738,722	2,438,841
自己株式の取得	△208	△1,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,310	△73,683
当期変動額合計	884,227	1,500,386
当期末残高	40,205,242	41,705,629

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,128,716	4,320,331
減価償却費	2,575,440	2,708,562
負ののれん償却額	△11,616	△11,703
前期損益修正損益 (△は益)	206,892	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	56,588	81,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,654	△20,807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,602	58,067
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,945	2,979
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	77,088	△26,349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,869	△53,027
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,304	△180,825
受取利息及び受取配当金	△17,084	△16,666
支払利息	191,505	164,158
固定資産除却損	24,744	76,451
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,000	77,941
売上債権の増減額 (△は増加)	1,271,455	△1,977,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	267,466	△88,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,419,600	△448,683
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△34,999	19,755
未払金の増減額 (△は減少)	838,146	△362,072
その他	225,173	453,674
小計	11,337,556	4,777,040
利息及び配当金の受取額	17,241	16,666
利息の支払額	△188,644	△168,515
法人税等の支払額	△1,616,783	△1,456,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,549,370	3,168,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,254	△4,575
有価証券の売却による収入	6,667	4,331
有形固定資産の取得による支出	△6,286,361	△2,721,064
無形固定資産の取得による支出	△281,249	△119,702
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
長期貸付けによる支出	—	△70,000
長期貸付金の回収による収入	20,045	187,518
子会社株式の取得による支出	△20,519	△263,870
その他	750	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,562,921	△3,036,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000,000	530,000
長期借入れによる収入	1,150,000	3,550,000
長期借入金の返済による支出	△3,167,856	△2,162,706
自己株式の取得による支出	△208	△1,181
配当金の支払額	△863,597	△863,591
少数株主への配当金の支払額	△78,166	△17,119
その他	2,143	△7,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,957,683	1,027,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,971,235	1,159,309
現金及び現金同等物の期首残高	7,360,093	5,388,857
現金及び現金同等物の期末残高	5,388,857	6,548,167

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として総平均法による原価法 ———	たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (注) いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は1,546,782千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,076,247千円減少しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30 日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と比べ売上総利益が20,827千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,220千円減少しております。	① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の延長に伴い、当社及び連結子会社は主として機械装置について当連結会計年度より耐用年数の延長を行っております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度においては売上総利益が121,053千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ123,711千円増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と比べ売上総利益が77,928千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ88,500千円減少しております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 —————	————— ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 —————
(3) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引によっております。	

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) ————	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
①有形固定資産の減価償却累計額	20,297,944千円	22,314,228千円
②債権流動化		
売掛金譲渡残高	1,141,145千円	3,031,828千円

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	3,221,914千円	3,408,807千円
--------------------------	-------------	-------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,702,000	—	—	15,702,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225	57	—	282

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	392,544	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	471,052	30	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	392,542	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,702,000	—	—	15,702,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	282	267	—	549

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	392,542	25	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	471,048	30	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年6月24日開催の定時株主総会において、次の通り決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	392,536	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 5,388,857千円	現金及び預金勘定 6,548,167千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 5,388,857	現金及び現金同等物 6,548,167

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、ストック・オプション等に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、上記の注記事項は平成21年6月24日に提出予定の「第61期有価証券報告書(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)」をご覧ください。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,460円17銭	1株当たり純資産額 2,551円06銭
1株当たり当期純利益 110円73銭	1株当たり当期純利益 155円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	40,205,242千円	41,705,629千円
普通株式に係る純資産額	38,628,861千円	40,055,355千円
差額の主な内訳 少数株主持分	1,576,381千円	1,567,730千円
新株予約権	—	82,543千円
普通株式の発行済株式数	15,702千株	15,702千株
普通株式の自己株式数	0千株	0千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,701千株	15,701千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 連結損益計算書上の当期純利益	1,738,722千円	2,438,841千円
(2) 普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
差引普通株式に係る当期純利益	1,738,722千円	2,438,841千円
2 普通株式の期中平均株式数	15,701千株	15,701千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,460,161	4,915,757
受取手形	4,095,785	4,792,251
売掛金	10,884,227	12,090,579
商品及び製品	6,854,338	6,573,351
仕掛品	2,303,009	2,498,180
原材料及び貯蔵品	3,197,857	2,869,322
前払費用	232,672	164,806
繰延税金資産	540,845	1,074,399
その他	99,328	60,845
貸倒引当金	△20,589	△24,559
流動資産合計	32,647,636	35,014,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,022,941	22,002,530
減価償却累計額	△6,698,865	△7,180,433
建物（純額）	12,324,076	14,822,096
構築物	390,507	376,821
減価償却累計額	△168,341	△175,896
構築物（純額）	222,166	200,925
機械及び装置	12,118,660	13,163,739
減価償却累計額	△7,120,404	△7,923,106
機械及び装置（純額）	4,998,255	5,240,633
車両運搬具	17,054	17,054
減価償却累計額	△15,160	△15,734
車両運搬具（純額）	1,893	1,319
土地	4,307,391	4,585,753
リース資産	—	23,846
減価償却累計額	—	△6,363
リース資産（純額）	—	17,483
建設仮勘定	782,904	31,438
その他	3,147,675	3,455,998
減価償却累計額	△2,150,741	△2,437,492
その他（純額）	996,934	1,018,505
有形固定資産合計	23,633,621	25,918,156
無形固定資産		
のれん	282,400	126,200
商標権	5,037	4,237
ソフトウェア	306,744	337,367
その他	52,885	36,488
無形固定資産合計	647,068	504,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	814,977	540,217
関係会社株式	1,248,314	1,512,185
出資金	1,760	1,760
長期貸付金	216,303	98,820
破産更生債権等	31,008	5,110
長期前払費用	80,602	64,348
繰延税金資産	—	2,470
その他	179,904	210,216
貸倒引当金	△53,103	△28,854
投資その他の資産合計	2,519,765	2,406,274
固定資産合計	26,800,455	28,828,724
資産合計	59,448,092	63,843,658
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,563,269	1,193,101
買掛金	4,225,424	3,645,945
短期借入金	2,000,000	2,530,000
1年内返済予定の長期借入金	1,978,016	2,377,316
リース債務	—	7,924
未払金	3,641,438	5,509,498
未払費用	143,243	160,814
未払法人税等	730,132	1,173,434
預り金	38,109	38,821
賞与引当金	739,029	784,422
役員賞与引当金	44,625	47,604
返品調整引当金	154,390	128,041
売上割戻引当金	263,480	344,699
流動負債合計	15,521,159	17,941,623
固定負債		
長期借入金	6,556,288	7,667,022
リース債務	—	10,433
役員退職慰労引当金	374,068	206,583
繰延税金負債	96,867	—
その他	642,725	711,012
固定負債合計	7,669,948	8,595,051
負債合計	23,191,108	26,536,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,501,654	11,501,654
資本剰余金		
資本準備金	11,825,350	11,825,350
資本剰余金合計	11,825,350	11,825,350
利益剰余金		
利益準備金	400,841	400,841
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196,108	196,108
特別償却積立金	36,045	11,352
別途積立金	9,900,000	10,900,000
繰越利益剰余金	2,158,926	2,298,787
利益剰余金合計	12,691,922	13,807,089
自己株式	△1,280	△2,461
株主資本合計	36,017,647	37,131,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,336	92,806
評価・換算差額等合計	239,336	92,806
新株予約権	—	82,543
純資産合計	36,256,983	37,306,982
負債純資産合計	59,448,092	63,843,658

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	27,063,048	31,858,336
商品売上高	9,201,991	11,184,096
売上高合計	36,265,040	43,042,432
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,101,444	6,854,338
当期商品仕入高	4,989,206	7,169,426
当期製品製造原価	15,821,862	18,748,058
合計	27,912,513	32,771,824
他勘定振替高	474,460	10,818
商品及び製品期末たな卸高	6,854,338	6,573,351
売上原価合計	20,583,714	26,187,654
売上総利益	15,681,326	16,854,778
返品調整引当金戻入額	—	26,349
返品調整引当金繰入額	77,088	—
差引売上総利益	15,604,237	16,881,128
販売費及び一般管理費	12,435,502	13,443,164
営業利益	3,168,734	3,437,963
営業外収益		
受取利息	5,249	4,508
受取配当金	156,402	43,700
補助金収入	—	12,498
その他	69,848	73,338
営業外収益合計	231,500	134,045
営業外費用		
支払利息	185,900	148,267
たな卸資産廃棄損	452,531	—
その他	34,365	141,677
営業外費用合計	672,798	289,944
経常利益	2,727,437	3,282,064
特別利益		
有形固定資産売却益	—	969
特別利益合計	—	969
特別損失		
過年度損益修正損	206,892	—
投資有価証券評価損	50,000	77,941
固定資産除却損	21,229	73,874
固定資産売却損	—	3,520
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1,800
特別損失合計	278,122	157,136
税引前当期純利益	2,449,314	3,125,897
法人税、住民税及び事業税	1,070,902	1,679,742
法人税等調整額	△182,749	△532,603
法人税等合計	888,152	1,147,139
当期純利益	1,561,161	1,978,758

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,501,654	11,501,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,501,654	11,501,654
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,825,350	11,825,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,825,350	11,825,350
資本剰余金合計		
前期末残高	11,825,350	11,825,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,825,350	11,825,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400,841	400,841
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,841	400,841
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	196,108	196,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196,108	196,108
特別償却積立金		
前期末残高	88,006	36,045
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△51,960	△24,693
当期変動額合計	△51,960	△24,693
当期末残高	36,045	11,352
別途積立金		
前期末残高	8,900,000	9,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	9,900,000	10,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,409,400	2,158,926
当期変動額		
剰余金の配当	△863,597	△863,591
当期純利益	1,561,161	1,978,758
特別償却積立金の取崩	51,960	24,693
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
当期変動額合計	△250,474	139,860
当期末残高	2,158,926	2,298,787

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,994,357	12,691,922
当期変動額		
剰余金の配当	△863,597	△863,591
当期純利益	1,561,161	1,978,758
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	697,564	1,115,167
当期末残高	12,691,922	13,807,089
自己株式		
前期末残高	△1,072	△1,280
当期変動額		
自己株式の取得	△208	△1,181
当期変動額合計	△208	△1,181
当期末残高	△1,280	△2,461
株主資本合計		
前期末残高	35,320,290	36,017,647
当期変動額		
剰余金の配当	△863,597	△863,591
当期純利益	1,561,161	1,978,758
自己株式の取得	△208	△1,181
当期変動額合計	697,356	1,113,986
当期末残高	36,017,647	37,131,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	297,835	239,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,499	△146,530
当期変動額合計	△58,499	△146,530
当期末残高	239,336	92,806
評価・換算差額等合計		
前期末残高	297,835	239,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,499	△146,530
当期変動額合計	△58,499	△146,530
当期末残高	239,336	92,806
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	82,543
当期変動額合計	—	82,543
当期末残高	—	82,543
純資産合計		
前期末残高	35,618,126	36,256,983
当期変動額		
剰余金の配当	△863,597	△863,591
当期純利益	1,561,161	1,978,758
自己株式の取得	△208	△1,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,499	△63,987
当期変動額合計	638,857	1,049,999
当期末残高	36,256,983	37,306,982

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

監査役の異動

1. 新任監査役候補

監査役 高橋 孝志

2. 退任予定監査役

監査役 眞野 新